

第3節 現状と課題に関する基本認識

公共施設を取り巻く課題は、大きく分けて以下の3つの要素にまとめられ、各要素について、今後の取り組みに対する基本的な認識を示します。

1 少子高齢化や人口減少への対応

当市の人口は、1960年（昭和35年）の45,627人をピークに年々減少傾向を辿っており、2025年（平成37年）には18,204人、2035年（平成47年）には16,690人まで減少すると見込んでおり、同時に急激な少子高齢化の進行も予想しています。

このような人口構造の変化に伴い、施設総量の縮減、子育て支援施設の充実、高齢者の需要の高まりによる福祉施設の充実など、市民のニーズに合わせた公共施設等の全体の在り方について検討する必要があります。

2 公共施設等の老朽化

当市の公共施設のうち、築30年以上を経過した建物は53,991㎡となっており、全体の総延床面積に対して約38%を占めています。そのため、機能の陳腐化や老朽化が進行している施設も見られ、今後も断続的に大規模改修や更新の必要性が生じることが予想されます。

施設の老朽化が進む一方、財源確保が非常に厳しいことから、すべての施設を保有し続けることは困難となります。したがって、長期的な視点で、施設の集約化・複合化・長寿命化・除却などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を検討する必要があります。

3 財政状況

上記のとおり、今後の人口減少に伴い、市税収入の減少も見込まれます。また、整備した公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となります。

そのため、施設の老朽化、利用状況などを十分把握し、施設総量の縮減を進め、更新等の費用や維持管理費の削減を図るとともに、施設除去後の土地については売却を進めるなど、財源確保を図っていく必要があります。